

ガザ紛争における仲介の役割

—2023年10月7日から11月23日までの交渉過程に焦点を当てて—

小島 雅之

はじめに

パレスチナ紛争は、1948年のイスラエル建国と、1967年の第3次中東戦争におけるイスラエルによるヨルダン川西岸地区及びガザ地区の占領を直接の原因とする、イスラエルとパレスチナ人武装勢力との武力紛争である。この紛争は、1993年9月にイスラエルと主要なパレスチナ人武装勢力の連合体であるパレスチナ解放機構（Palestine Liberation Organization; PLO）との間でヨルダン川西岸地区とガザ地区においてパレスチナ人の自治を認める和平協定が結ばれたことにより、紛争終結に向けた道筋が示された。その後、1996年1月に第1回パレスチナ自治政府議長選挙及びパレスチナ立法評議会選挙が行われ、PLO主流派のファタハ（Fatah）を中心とする自治体制が確立された。

ところが、2006年1月の第2回パレスチナ立法評議会選挙において議会第1党となったのは、PLOには加入せず、イスラエルの存在と正統性を否定するパレスチナ人武装勢力のハマス（Hamas）であった¹⁾。その後、2007年6月にハマスがファタハ主導の警察等をガザ地区から実力で排除し²⁾、それ以降、ガザ地区はハマスの実効支配下に置かれることになった。

そして2023年10月7日、ハマスはガザ地区からテルアビブ等の大都市に対して数千発のロケット攻撃を行うとともに³⁾、民間人を標的とした大規模な襲撃及び拉致を行った⁴⁾。前代未聞の奇襲を受けたイスラエルは、直ちに10万人規模のイスラエル軍（The Israel Defense Force; IDF）を配備してガザ地区を包囲するとともに、ハマスの拠点等に対する激しい空爆を行った⁵⁾。IDFは10月27日からハマスの壊滅と人質の救出を目的とした本格的な地上作戦を開始すると⁶⁾、11月14日までにガザ地区北部を制圧し、11月15日にはハマスの司令部があると目されたシファ病院への突入を行った⁷⁾。

その後、紛争当事者双方は米国、カタール及びエジプトの仲介で交渉を行い⁸⁾、11月22日、人質の一部とパレスチナ囚人を相互に解放することを条件に「戦闘の一時休止（pause）」を行うことで合意したと発表された⁹⁾。戦闘の一時休止は11月24日から30日まで続いたが、恒久的な「停戦（cease fire）」には繋がらず¹⁰⁾、12月1日朝、一発の砲撃をきっかけに戦闘が再開された¹¹⁾。米国、カタール及びエジプトの仲介による交渉はその後断続的に行われたが、2024年9月11日現在、停戦はおろか戦闘の一時休止さえも実現しておらず、未だに戦闘が続いている。

武力紛争において、一方の紛争当事者が正統性と軍事力の両面で圧倒的に優位な立場にある場合、交渉は行われにくい¹²⁾。だが、双方とも武力による決着を望めないような膠着状態が生じたタイミングで仲介が行われ¹³⁾、紛争当事者が交渉の有効性と必要性を認識した場合、交渉は開始される¹⁴⁾。また、信頼関係の破綻している者同士が、交渉において建設的に話し合い、双方にとって受け入れ可能な解決策を見出し、その履行を相互に確信して合意を結ぶことは一般に困難であるが、仲介が行われることでこれらの困難が克服された場合、交渉は妥結する¹⁵⁾。

今次ガザ紛争の場合、ガザ地区は第3次中東戦争以来の占領地であり、国際的に承認されたイスラエル領ではないことから、イスラエルの正統性は低い。だが、ハマスは民間人を標的とした大規模な襲撃及び拉致を行ってしまったため、その正統性はイスラエルよりも更に低くなっていったと考えられる。また、奇襲が行われた当日を除けば、一貫してイスラエルがハマスを軍事的に圧倒していたため、膠着状態は生じていなかったと考えられる。にもかかわらず、イスラエルとハマスが2023年11月に人質等の解放と戦闘の一時休止に関する交渉を妥結させられたのはなぜだろうか。

本論考では、ハマスが大規模攻撃を行った2023年10月7日から人質・囚人の交換解放と戦闘の一時休止が履行される前日の2023年11月23日までの期間を対象に、交渉の開始又は妥結を目的として行われた外部アクターの行動を交渉における仲介の役割に着目して分析し、2023年11月にイスラエルとハマスの交渉が妥結した理由を説明する。

以下、第1章では、2023年11月の交渉妥結に関する新聞報道等における論点を整理するとともに、分析の枠組みについて説明する。第2章では、仲介を行った外部アクターの特性を、仲介の動機、立場の偏向性及び影響力の梃子となる資源に着目して説明する。第3章では、交渉の有効性と必要性を議題とする「予備交渉（2023年10月7日～11月3日）」と、人質・囚人交換と戦闘の一時休止を議題とする「本交渉（2023年11月4日～11月23日）」に交渉期間を区分し、外部アクターの行動を仲介の役割に着目して分析する。おわりに、2023年11月にイスラエルとハマスの交渉が妥結した理由等について述べた後、今後の研究課題について付言する。

1. 先行研究の整理と分析の枠組み

(1) 新聞報道等における論点の整理

本論考の執筆時点（2024年9月11日）において、今次ガザ紛争は未だ進行中の事象であるため明確な先行研究は存在しておらず、交渉の経緯等については新聞報道等に頼らざるを得ない。そのような限界を踏まえた上で、2023年11月のイスラエルとハマスの交渉妥結に関する新聞報道等における論点を整理すると、①人質解放を求めるイスラエル国内世論に着目するもの¹⁶⁾、②米国のイスラエルに対する外交圧力に着目するもの¹⁷⁾、③米国、カタール及びエジプトによる仲介に着目するもの¹⁸⁾、④カタールと赤十字国際委員会（International Committee of the Red Cross; ICRC）による人質等解放の履行保証に着目するもの¹⁹⁾、⑤カタールによる戦闘一時休止に関する履行保証に着目するもの²⁰⁾、に区分できる。

①及び②は、それぞれイスラエル国内における又は国外からの政治的圧力に着目して、ハマスを軍事的に圧倒していたイスラエルが交渉開始を決断した理由を説明するものである。だがこれらは、イスラエルとハマスの双方が交渉における困難を克服して妥結に至った理由までは説明していない。

③は、米国、カタール及びエジプトによる仲介に着目し、イスラエルとハマスが建設的な対話を行い、解決策を見出して交渉を妥結させられた理由を説明するものである。だがこれは、イスラエルとハマスの双方が、互いの合意履行を確信できた理由までは説明していない。

④は、カタールがICRCの協力を受けて人質等の解放に関する合意の履行を保証したことに着目し、イスラエルとハマスの双方が互いの合意履行を確信し、交渉を妥結させられた理由を説明するものである。だがこれは、イスラエルとハマスの双方が、戦闘の一時休止に関する互いの合意履行を確信できた理由までは説明していない。

⑤は、誤認や小さな違反による戦闘再開を防ぐための調整メカニズムをカタルが担って戦闘の一時休止の履行を保証したことに着目し、イスラエルとハマスがともに戦闘休止を望む限り合意が履行されることを双方が確信し、交渉を妥結させられた理由を説明するものである。だが、2023年10月7日のハマスによる攻撃の結果から明らかなように、相手の油断に乗じた先制攻撃は絶大な戦果を挙げ得る。このため、戦闘の一時休止が戦闘の再開を前提としたものである以上、合意に背いて先制攻撃を仕掛けようとする動機がイスラエルとハマスの双方に対して常に働く。そして、このような動機が相手に働いていることを互いに理解している状況下では、どちらの側も相手の約束を信じることができないため、交渉は妥結しない²¹⁾。しかも、この問題を紛争当事者同士で克服することはできないため、イスラエルとハマスの双方に対し、合意の履行を促すか先制攻撃を抑止する役割を果たす外部アクターによる仲介が必要となる。したがって⑤は、イスラエルとハマスが抱く相手の意図的な先制攻撃に対する懸念を払拭した仲介が、どのようなものであったかということまでは説明できていない。

したがって本論考では、イスラエルとハマスが抱く相手の意図的な先制攻撃に対する懸念を払拭し、戦闘の一時休止に関する互いの合意履行を確信させた外部アクターによる仲介とはどのようなものであったか、という問いに答える必要がある。

(2) 分析の枠組み

本論考の問いに答えるためには、仲介と総称される外部アクターの行動が交渉過程においてどのような役割を果たしているかという点に着目することが必要である。

交渉過程における仲介の役割は一般に、情報を提供して意思疎通を助ける「情報の伝達 (communication/facilitative)」、妥協の可能性を認識させて解決策の発見を助ける「解決策の提案 (formulation/procedural)」、報奨と制裁を駆使して譲歩を促し、合意を遵守させる「操作 (manipulation/directive)」の3つに区別される²²⁾。紛争当事者は、交渉を有利に進めるため自らの合意条件に関する情報を秘匿したり偽ったりする動機を持つ。しかも、相手に対する激しい敵意や信頼関係の欠如は、建設的な対話を妨げる。このため、「情報の伝達」の役割を果たす仲介によって、紛争当事者間の情報交換を円滑化することが必要となる。また、争点となっている問題は分割も交換もできない性質を持つと紛争当事者が強固に認識している場合、そのままでは合意が成立しない。このため、「解決策の提案」の役割を果たす仲介によって、紛争当事者が創造力を働かせて妥協の余地を見出せるよう、手助けする必要がある。更に、たとえ妥協の余地があったとしても、互いに相手の合意履行の約束を信用できなければ合意は成立しない。このため、「操作」の役割を果たす仲介によって、合意の成立とその確実な履行に向けて紛争当事者双方を動機付ける必要がある。

そこで本論考では、外部アクターによる仲介が交渉の中で果たした役割を、次の要領で分類する。まず、相手の意図を正確に理解することを助けていた場合は「情報の伝達」として分類する。また、交渉に妥協に余地が存在することを示すか、妥協の余地を見出すためのアイデアを提供していた場合は「解決策の提案」として分類する。そして、報奨の供与又は制裁の脅迫によって譲歩を引き出し、合意の履行を促し、或いは先制攻撃を抑止していた場合は「操作」として分類する。これにより、2023年11月の交渉の妥結がどのように導かれたのかを明らかにする。

2. 仲介を行った外部アクターの特性

武力紛争の外部アクターは、交渉の妥結が自己の利益の実現に繋がると考える場合に仲介を行う²³⁾。また、仲介を行う外部アクターにはどちらの紛争当事者の側に立つかという立場の偏向性が生じ得るが、そのような立場の偏向性は紛争当事者に対して交渉上の援助や働きかけを行う際に用いる影響力の種類や程度に大きく影響する²⁴⁾。更に、紛争当事者に対して影響力を行使するためには、梃子となる資源を保有していることが必要である²⁵⁾。このため本章では、仲介を行った外部アクターの特性について、仲介の動機、立場の偏向性、そして影響力の梃子となる資源に焦点を当てて説明する。

(1) 米国

米国は、今次ガザ紛争において自国民を人質に取られており、自国民の安全を確保することは最優先事項であった²⁶⁾。だが、人質となっている自国民の人数、所在等が不明であったため²⁷⁾、人質が死亡するリスクの高い軍による救出作戦は実行できず、交渉による人質解放を追求する必要があった²⁸⁾。

米国は、イスラエルの建国以来一貫して、同国の安全保障に対する確固たる支持を外交政策の柱の一つとして位置付けてきた²⁹⁾。そして、2001年9月11日の米国同時多発テロ以来、同盟国とともに世界中で対テロ戦争を遂行中であり³⁰⁾、2019年9月10日にハマスをテロ組織として指定していた³¹⁾。このため、人権擁護を掲げる国として³²⁾、民間人が巻き添えになるような戦い方には反対であったものの、今次ガザ紛争における米国の立場は明確にイスラエル寄りであった。

米国の中東における軍事プレゼンスは大きく、2023年6月の時点で3万人以上の兵力を展開させていた³³⁾。そして必要とあればいつでも、イスラエルに対して軍事力の提供を行える態勢を維持していた³⁴⁾。また、20年以上にわたって対テロ戦争を遂行してきた経験から、テロリストに勝利するためには、軍事力だけでなく、イデオロギー闘争に打ち勝つための民主主義や人道主義に基づく正統性も必要であるという知識を持ち合わせていた³⁵⁾。

(2) 英国

英国もまた、ハマ스에自国民を人質に取られていた上、その詳細な情報を掴むことができずにいた³⁶⁾。このため、危険を伴う人質救出作戦ではなく、交渉による人質の解放を追求する必要があった。

英国は、2021年11月にイスラエルとの二国間関係を戦略的パートナーシップとして位置付けると³⁷⁾、同じ月にハマスをテロ組織に指定した³⁸⁾。そして2023年3月の「英以二国間関係2030ロードマップ」において、反ユダヤ主義に対抗しイスラエルの自衛権を擁護する方針を明示していた³⁹⁾。このため、人権の擁護と「保護する責任」を掲げる国として⁴⁰⁾、人道危機を引き起こすような戦い方には反対であったものの、今次ガザ紛争における英国の立場は明確にイスラエル寄りであった。

英国の中東における軍事プレゼンスは米国に比して小さく⁴¹⁾、イスラエルに対して軍事力の提供を行うことは難しかった。だが英国は世界第6位の経済大国であり⁴²⁾、資金援助による影響力行使は可能であった。

(3) 日本

日本は、米国及び英国とは異なり、ハマスによって自国民を人質に取られてはいなかった⁴³⁾。だが、日本は原油の9割以上を中東地域から輸入しており、この地域の安定は自国の平和と繁栄に極めて重要である

ことから⁴⁴⁾、紛争の早期鎮静化に向けて外交努力を行おうとしていた⁴⁵⁾。

日本は、今次ガザ紛争の開始以前から、パレスチナ紛争は交渉によってのみ解決されるべきであるとして、全ての当事者に対し暴力と扇動を停止するよう要求していた⁴⁶⁾。その一方で、国際的なテロ対策の一環としてハマスを国際テロ組織の一つに認定するとともに⁴⁷⁾、パレスチナの経済的自立を促進する「平和と繁栄の回廊」構想において被援助主体をファタハ主導のパレスチナ自治政府に限定し⁴⁸⁾、ハマスを本構想から除外していた。このため、米国や英国ほどではないものの、今次ガザ紛争における日本の立場はイスラエル寄りであった。

日本は、30年以上にわたって経済的な停滞に苦しんでいたが、依然として世界第4位の経済大国であり⁴⁹⁾、資金援助による影響力行使が可能であった。

(4) カタール

カタールは、シャリーアと一般法を併用するイスラム教国であるため⁵⁰⁾、ムスリムとしての連帯感からイスラエルに抑圧されるパレスチナ人に対して従前から非常に同情的であった⁵¹⁾。その一方で、2022年1月に米国の主要な非NATO同盟国に指定されていたことから⁵²⁾、米国との関係を良好に保ちたいとも考えていた。そこで、紛争の鎮静化と人質の解放を実現するために仲介に乗り出した。

カタールは、ハマスが首都ドーハに本部を構えることを許し、その指導者層をイスラエルの攻撃から保護していた⁵³⁾。だがその一方で、米国の同盟国となり、正式な国交のないイスラエルとも水面下で接触を維持していた⁵⁴⁾。このため、今次ガザ紛争におけるカタールの立場はハマス寄りであったが、その偏りの強さは米国及びイスラエルとの協力を妨げるほどではなかった。

カタールは、仲介を外交政策の重要な柱として位置付けており⁵⁵⁾、和平交渉だけでなくテロリストとの人質解放交渉においても多くの実績を挙げている⁵⁶⁾。このため、交渉の行き詰まりを打開し、迅速かつ円滑に交渉を進めるために必要な知識を持ち合わせていた。

(5) エジプト

エジプトは、アラブ諸国の中で唯一、ガザ地区と国境を接する国であり、イスラエルの軍事的圧迫によってパレスチナ難民がシナイ半島に流入することを警戒していたことから⁵⁷⁾、早期に紛争を鎮静化させるために仲介に乗り出した。

エジプトは、アラブ諸国で最初にイスラエルを承認した見返りとして米国から多額の軍事援助を受け取ってきたことから、イスラエルとの関係を良好に保つ必要があった⁵⁸⁾。また、ハマスはエジプト最大の反政府勢力であるムスリム同胞団から派生した組織であり、ガザ地区を非武装化することはエジプトとイスラエル双方にとって安全保障上の利益になることであった⁵⁹⁾。一方で、多くのエジプト人はパレスチナ人に対して親近感を抱いていたため、エジプトは国民が政府への不満を募らせないように、国民感情に一定の配慮を行う必要があった⁶⁰⁾。このため、今次ガザ紛争におけるエジプトの立場はハマス寄りであったが、それはあくまでも表向きのものであり、そのことを理解している米国及びイスラエルとの協力が妨げられることはなかった。

エジプトはハマスを敵視していたが、その一方でイスラエルとハマスとの停戦交渉やパレスチナ人勢力間の交渉を仲介できることは、中東地域における影響力を維持し、米国等との関係を維持する上で有用であっ

た⁶¹。このため、エジプトは今次ガザ紛争が始まる以前から情報機関を通じてハマスと接触を維持しており⁶²、イスラエルとハマスとの意思疎通を助けることが可能であった。

(6) ICRC

1863年に創設されたICRCは、武力紛争及びその他暴力の伴う事態によって犠牲を強いられる人々の生命と尊厳を保護し、必要な援助を提供することを使命とする⁶³、国際NGOである⁶⁴。ICRCは、今次ガザ紛争において、ハマスに拘束された人質とイスラエルに拘束されたパレスチナ人の解放を実現するべく、積極的に仲介を行っていた。

ICRCは、約一世紀にわたる活動の基礎と限界を踏まえて、1965年に新しい活動基準となる7つの基本原則を定めたが⁶⁵、その中には、どの紛争当事者にも害をなさないことを保証する公平・中立・独立原則が含まれていた⁶⁶。このため、ICRCの今次ガザ紛争における立場は、どちらの側にも全く与しない完全な中立であった。

ICRCは、捕虜や民間人の被拘束者等を保護・救済する任務を100年以上にわたって続けており、国家間戦争終結後の大規模な捕虜送還に携わった実績もあった⁶⁷。このため、ハマスが拘束する人質とイスラエルが拘束するパレスチナ囚人の交換解放に際して、これを支援する能力を有していた。

3. 仲介の役割に基づく外部アクターの行動の分析

(1) 予備交渉（2023年10月7日～11月3日）

ア. 交渉の有効性を証明する段階（2023年10月7日～10月23日）

2023年10月7日のハマスによる大規模攻撃は、世界中に強い衝撃を与えた。米国は民間人に対する無差別攻撃を行ったハマスを厳しく非難すると⁶⁸、イスラエルの自衛権を擁護する立場を英・仏・独・伊の各国首脳とともに表明した⁶⁹。だがその一方で、米国は今次ガザ紛争が地域紛争に拡大することを防ぐために、ハマスの攻撃にイランが関与しているという疑いについては断定を避けた⁷⁰。これに対し、米国及びイスラエルと激しく敵対するイランは、攻撃への関与を否定しつつ⁷¹、ハマスへの支持を表明した⁷²。カタール、エジプト及びサウジアラビアは、イスラエルの責任を追及する一方で双方に対し自制を求めた⁷³。

前代未聞の奇襲攻撃を受けたイスラエルは、7日夜の治安閣議で「ハマスの軍事力、統治力を破壊する」ことを決定すると⁷⁴、10日に報復攻撃として1300か所以上のハマスの拠点等を空爆するとともに、ガザ地区の完全封鎖を宣言した⁷⁵。そして11日に挙国一致政権を樹立すると、本格的な地上戦に向けた準備を加速した⁷⁶。このようなイスラエルの動きをパレスチナ人虐殺の危機として受け止めたイランは⁷⁷、11日にサウジアラビアとの間で電話による首脳会談を行い、イスラエルのガザ地区侵攻を阻止する必要性について確認し合った⁷⁸。また、12日夜にレバノンを訪れたイラン外相のホセイン・アミール・アブドラヒアン（Hossein Amir-Abdollahian）も、空爆が続けば紛争が地域に拡大する可能性があるとの警告を行った⁷⁹。だがイスラエルは13日、大規模な地上作戦を実施するためとして、ガザ地区北部の中心都市ガザの全住民に24時間以内の退避を勧告した⁸⁰。するとその日、サウジアラビアがイスラエルとの国交正常化交渉を凍結し、パレスチナ問題におけるイスラエルの譲歩を再開の条件としているという報道が流れた⁸¹。また、レバノン訪問中のアブドラヒアン外相も、14日に国連中東和平特使を通じて再度、紛争拡大の警告をイスラエルに送った⁸²。

にわかに地域情勢が緊迫したことを受け、米国はイスラエルが本格的な地上作戦を開始する前に、紛争拡

大の防止について周辺アラブ諸国に協力を要請する必要に迫られた。このため、米国務長官のアントニー・ジョン・ブリンケン (Antony John Blinken) は、12日のイスラエル訪問に引き続き、13日から15日にかけてヨルダン、バーレーン、カタール、アラブ首長国連邦、サウジアラビア及びエジプトといったアラブ諸国を歴訪し、対テロ戦争としてイスラエルの軍事行動を支持するものの、地域紛争への拡大は望まないという米国の意図を説明した⁸³⁾。これに対し各国は、紛争拡大を防ぐ必要性について同意する一方で、ガザ地区における人道状況の改善を米国に求めた⁸⁴⁾。

16日に再びイスラエルを訪問したブリンケン国務長官は、首相のベンヤミン・ネタニヤフ (Benjamin Netanyahu) と会談し、ガザ地区における人道状況の悪化に対するアラブ諸国の懸念を伝え、国連及び関係諸国と緊密に協力して人道支援を行うことを確認した⁸⁵⁾。また、同じ日に英国は、ガザ地区における人道支援のため1000万ポンドの追加資金援助を行うと表明した上で、戦闘における民間人の保護を徹底するようにイスラエルに求めた⁸⁶⁾。更に18日には、米大統領のジョー・バイデン (Joe Biden) が直接イスラエルを訪問し、ネタニヤフ首相とガザ地区への人道支援物資の搬入について協議した⁸⁷⁾。バイデン大統領は、ハマスの壊滅を目指すイスラエルへの支持を表明する一方で米国の対テロ戦争における失敗についても言及し、対テロ戦争を遂行するには一定の自制が必要であることをネタニヤフ首相に説いて、人道支援物資のエジプトからの搬入を認めさせた⁸⁸⁾。その後バイデン大統領はエジプトとも電話協議を行い、エジプトとの境界にあるラファ検問所の開通について同意を取り付けた⁸⁹⁾。こうして21日に、エジプトとガザ地区の境界にあるラファ検問所が開かれ、国連によって人道支援物資がエジプトからガザ地区へと運び込まれた⁹⁰⁾。もっとも、ハマスの戦力回復を警戒するイスラエルに配慮して⁹¹⁾、支援物資の中に燃料は含まれなかった⁹²⁾。

10月10日以降、イスラエルがガザ地区に対して激しい空爆を行うとともに同地区を完全に封鎖し、民間人を巻き込む危険性の高い本格的地上作戦の開始を示唆したことは、パレスチナ人に同情的なイラン及び周辺アラブ諸国の反感を買い、紛争が中東地域全体に拡大する危険性を高めた。紛争の拡大を望まない米国は、この危機に対処するため、ガザ地区における人道状況の改善を巡るイスラエルと周辺アラブ諸国の交渉を仲介することにした。米国は、アラブ諸国がイランの唱道する紛争拡大に同調しない代わりにガザ地区の人道状況改善を強く求めていることを知ると、イスラエルにそのことを伝えた。また、米国は対テロ戦争における自らの経験を持ち出し、人道の尊重はテロリストとのイデオロギー闘争における重要な武器であり⁹³⁾、人道を尊重するために必要であれば、たとえテロリストが相手であっても一定の妥協はあり得ることを示した。そして、英国が人道支援のための追加資金援助を行ったことは、躊躇するイスラエルの背中を押すことになった。こうして、ガザ地区の人道状況の改善を巡るイスラエルと周辺アラブ諸国の交渉は、米国が「情報の伝達」と「解決策の提案」、英国が報奨による「操作」という役割を果たす仲介を行うことで合意に導かれ、燃料を除くという条件付きではあったものの、ガザ地区への人道支援物資の搬入が実現したのであった。

一方、人質解放交渉の仲介を得意とするカタールは、10月7日の攻撃直後から米国と調整を開始していた。カタールは、米国の協力を得てイスラエル-ハマスの意思疎通経路を確保すると⁹⁴⁾、8日にカタールのハマスの指導者達と会談し⁹⁵⁾、翌9日にはイスラエルとハマスに対し、ハマスが女性・子供の人質を解放する代わりにイスラエルが女性・子供のパレスチナ囚人を釈放するという合意の枠組みを提案した⁹⁶⁾。だがこの提案は、10日から始まったイスラエルの報復攻撃が激しさを増す中で双方から拒否され⁹⁷⁾、そのまま交渉は中断してしまった。このため、カタールの首相兼外相であるムハンマド・ビン・アブドルラフマン・ア

ル・サーニ（Mohammed bin Abdulrahman Al Thani）は13日、アラブ諸国歴訪の一環としてカタールを訪問していたプリンケン国務長官との合同記者会見に際し、戦闘の激しさが人質解放交渉の障害となっていると述べ⁹⁸⁾、まずは戦闘の休止が必要であるとの認識を示した。

15日、イスラエル紙の取材を受けたICRCは、現在ガザ地区のハマス幹部と接触中であり、人質解放を手助けする用意があることを伝えていると明かした⁹⁹⁾。するとハマスは16日、人質の人数は200～250人であり、解放に向けた交渉の用意があることを示唆した¹⁰⁰⁾。ところが、17日にハマス側の交渉責任者が空爆で殺害され¹⁰¹⁾、更にガザ市内の病院で数百人の民間人が死亡する爆発が起きると¹⁰²⁾、態度を硬化させたハマスが人質解放の条件として即時停戦を突き付け、イスラエルもこれを拒否したために¹⁰³⁾、交渉開始の機運はたちまち消え失せてしまった。

だが18日に米国の仲介で人道支援物資の搬入に関する合意が成立すると、この合意に伴って事実上の戦闘一時休止状態が生まれることになった。この千載一遇の好機を捉えるべく、カタールはハマスに対し、正式な停戦ではない事実上の戦闘一時休止にもかかわらず自ら積極的に人質を解放すれば、自分達の善意と交渉に対する誠実さを国際社会にアピールして正統性を高めることができ¹⁰⁴⁾、イスラエルを交渉の席に着かせられると説いた。その結果、翌日にカイロ平和サミットの開催を控えた20日に、ハマスはICRCの協力を受け、2人の米国人女性人質を一時的に解放した¹⁰⁵⁾。そして23日にも、2人のイスラエル人女性人質を解放した¹⁰⁶⁾。こうして、交渉でハマスに人質を解放させることは可能であるということが、イスラエルに対して示されたのであった¹⁰⁷⁾。

ここまでの分析について小括する。10月7日の紛争開始直後から、カタールと米国は協力してハマスに人質を解放させるための交渉を仲介した。両国はイスラエルとハマスの意思疎通経路を確保すると、9日にカタールが人質・囚人の交換解放という合意の枠組みを提案した。だが、激しい戦闘が続く中で双方は提案を拒否し、交渉は中断してしまった。その後、18日に成立した人道支援に関する合意に伴って事実上の戦闘一時休止状態が生まれると、カタールはハマスに対し、イスラエルを交渉に応じさせる手段としての人質解放という、妥協の可能性を見出すための考え方を示した。また、独自にハマスと接触していたICRCが、人質解放を手助けする用意があるとハマスに申し出ていたことは、ハマスにとって、人質を渡すために直接イスラエル軍と接触したところを不意打ちされるという危険を冒す必要がなくなったことを意味するため、人質を安全にイスラエル側に届けられるという保証になったと考えられる。このように、10月7日から23日にかけて行われたハマスに人質を解放させるための交渉は、米国とカタールが「情報の伝達」、カタールが「解決策の提案」、ICRCが報奨による「操作」の役割を果たす仲介を行うことで合意が導かれ、イスラエルに対して交渉の有効性を証明することになった。

イ. 交渉の必要性を認識させる段階（2023年10月24日～11月3日）

10月20日と23日に人質が解放されたことで交渉の仲介に自信を持った米国は¹⁰⁸⁾、この機を捉えてより多くの人質をハマスに解放させることが、戦闘の一時休止を持続させて停戦交渉の実現に繋げる唯一の現実的な道だと考えるようになった¹⁰⁹⁾。このため、米国と協力するカタールはハマスに対し、より多くの民間人の人質を解放するよう提案した¹¹⁰⁾。このときハマスは、余りにも多い人質の管理に苦勞していたため¹¹¹⁾、人質としての価値が高いイスラエル兵を残す一方で民間人を解放するという提案は理にかなっていた¹¹²⁾。

翌24日、ハマスが女性と子供を解放する条件に同意したとの情報に接した米国は、人質・囚人の交換解

放を行うための本格的な地上作戦の延期についてイスラエルと協議した¹¹³。だがイスラエルは、人質が生存しているという証拠がないことを理由に、攻撃の延期を渋った¹¹⁴。これに対しハマスは、人質は様々な場所で複数のグループによって拘束されているためハマス自身も全容を把握できておらず¹¹⁵、戦闘の一時休止が実現しなければ拘束されている人質の生存を確認できないと主張した¹¹⁶。しかし、ハマスに対して強い不信感を抱いていた米国は、ハマスの主張を時間稼ぎのための不誠実な対応として断じた¹¹⁷。このため米国は、交渉が合意に達した場合の戦闘一時休止について調整するだけで¹¹⁸、合意成立前の攻撃についてイスラエルを抑止しようとしなかった。

ところがその頃、ガザ情勢について協議していた国連安全保障理事会で大事件が起きていた。国連事務総長が、イスラエルの攻撃を国際人道法違反だと批判するとともに、今次ガザ紛争の責任の一端はイスラエルにあるという趣旨の発言を行ったのである¹¹⁹。10月7日以来、ハマスに対する自衛権の行使を自制するよう求められ続け¹²⁰、国連に対する不信を募らせていたイスラエルは¹²¹、この発言をイスラエル国家とユダヤ民族の滅亡を企てるハマスへの擁護と見なした。このため、イスラエルは直ちに国連事務総長の辞任を要求すると¹²²、翌25日には国連職員に対するビザ発給を停止した¹²³。そしてその日の夜、ネタニヤフ首相は国民向け演説の中で、「数千人のテロリストを殺害したが、まだ始まりに過ぎない。我々は地上作戦を準備している。」と述べ¹²⁴、武力によってハマスの壊滅と人質救出を達成するための、本格的な地上作戦の開始を示唆した。するとハマスも27日、イスラエルとの停戦が合意されない限り人質の解放はないとする声明を発表した¹²⁵。こうして、交渉は決裂の危機に陥った。

だがこのときも米国は、作戦の実行については「最終的にイスラエルが決める」ことだとして¹²⁶、交渉継続のためにイスラエルの攻撃を抑止することはしなかった。このためイスラエルは、国際社会の自国への支持が弱まる前に速やかにハマスを壊滅させて自らの生存を確実にするべく、27日の夜に本格的な地上作戦を開始したのであった¹²⁷。

イスラエルが本格的な地上作戦を開始すると、ガザ地区のハマス指導者であるヤヒヤ・シンワル（Yahya Sinwar）は¹²⁸、28日に全ての人質とパレスチナ囚人を即時に交換する準備があるとの声明を発表した¹²⁹。だがネタニヤフ首相は、ハマスとの戦いを「2回目の独立戦争」と位置付けてこの提案を一蹴した¹³⁰。そしてIDFは、10月31日と11月1日にガザ地区最大の難民キャンプであり人口密集地として知られていたジャバリヤ難民キャンプを、ハマスの司令官が潜んでいるとの理由で空爆した¹³¹。この空爆に伴って多数の民間人が犠牲になったが、IDFは「これが戦争の悲劇なのだ」という言葉で批判を退け¹³²、国際人道法を無視してでも作戦を進める方針を明らかにした。

しかしながら、このような度を越した強硬姿勢は国際社会の激しい反発を招くこととなり、遠くはラテンアメリカ諸国から近くはイスラエルと友好関係を保つ隣国のヨルダンまで、イスラエルを厳しく非難する世論が急速に広まった¹³³。戦果を焦るイスラエルが対テロ戦争における自国の失敗を繰り返すことを憂慮した米国は、11月1日にプリンケン国務長官のイスラエル派遣を発表するとともに¹³⁴、バイデン大統領も演説で人質解放のために戦闘の一時休止が必要であると述べた¹³⁵。するとその翌日、アラブ諸国への配慮と米国との協調のバランスを模索していた日本も¹³⁶、上川陽子外相をイスラエルへ派遣すると発表した¹³⁷。

11月2日、IDFがガザ市の包囲を完了すると¹³⁸、軍部隊を訪問したネタニヤフ首相は「我々を止めるものは何もない」と述べ¹³⁹、ハマスの壊滅まで戦闘を止める意思がないことを表明した。多くの民間人が犠牲になると予想される本格的な市街戦が迫る中、3日にイスラエルを訪問したプリンケン国務長官は、イス

ラエルの自衛権を改めて支持するとともに、ネタニヤフ首相に対して短期間の停戦はガザに必要な人道支援の拡大や人質の解放交渉に役立つと訴えた¹⁴⁰⁾。また、同じ日にイスラエルを訪問した上川外相は、ガザ地区の人道支援のために6500万ドルの追加資金援助を行うと表明するとともに、戦闘の一時休止を訴えた¹⁴¹⁾。すると、プリンケン國務長官との会談後に行われた演説でネタニヤフ首相は「全ての人質が解放されない限り、一時的な停戦は受け入れない」と述べ¹⁴²⁾、条件次第で戦闘の一時休止はあり得るとの考えを示唆した。こうして、人質・囚人の交換解放と戦闘の一時休止に向けた交渉の窓が開かれたのであった。

ここまでの分析について小括する。10月20日と23日に人質が解放されると、米国とカタールは人質解放交渉を本格的に進めるため、引き続き協力して意思疎通経路を維持した。またカタールは、イスラエル兵を拘束し続けることで将来の停戦交渉におけるハマスの交渉力を担保しつつ、多数の民間人を解放して人質管理の負担を軽減することをハマ스에提案し、人質・囚人の交換解放における妥協の余地をハマ스에示した。つまり、米国とカタールは協力して「情報の伝達」の役割を果たす仲介を行い、更にカタールは「解決策の提案」の役割を果たす仲介も行っていった。

だがその後、ハマスが人質の生存確認のために戦闘の一時休止を求めた時、ハマ스에強い不信感を抱いていた米国は、これを時間稼ぎのための対応だと断じてイスラエルの攻撃を抑止しようとしなかった。その結果、イスラエルは27日夜から本格的な地上作戦を開始した。つまり、米国が「操作」の役割を果たす仲介を行おうとしなかったために、イスラエルは交渉の必要性を認識しなかったのであった。

ガザ地区北部で本格的な地上作戦が開始されると、ハマスはすぐに交渉の意思を示したが、イスラエルは武力によってハマスを壊滅させることのみが国家と民族の生存を確実にして人質解放を実現する方法だと考え、交渉の必要性を認めていなかった。対テロ戦争での失敗をイスラエルに繰り返させたくない米国は、イスラエルの過度な恐怖心を宥めて意思疎通を行える状態に戻すと、対テロ戦争における人道の尊重による正統性維持の重要性について再度示唆し、イスラエルに交渉の必要性を説いた。また、同時期に日本が人道支援に関する追加資金援助を表明したことは、ハマスを支持するガザ地区のパレスチナ人のためにイスラエル自身の財源を使用しなくて済むということを意味したため、躊躇するイスラエルの背中を押すことになった。つまり、米国が「情報の伝達」と「解決策の提案」、日本が報奨による「操作」の役割を果たす仲介を行うことによってイスラエルに交渉の必要性を認識させ、交渉が開始されることになったのであった。

(2) 本交渉 (2023年11月4日～11月23日)

ネタニヤフ首相は人質の解放を条件とする戦闘の一時休止の可能性を示唆していたものの、戦闘は依然として継続されており、11月4日、IDFはガザ市における本格的な市街戦を開始したことを発表した¹⁴³⁾。戦闘が激化して交渉開始の機運が再び失われることを恐れた米国とカタールは、各々のカウンターパートに対する働きかけを積極化させた¹⁴⁴⁾。

6日、バイデン大統領はネタニヤフ首相と電話協議を行い、ハマ스에10～15人の人質を解放させる代わりに、恒久的な停戦ではなく3日間の戦闘休止を認め、その戦闘休止期間を利用してハマ스에全ての人質の確認と名簿の提出を行わせることを提案した¹⁴⁵⁾。だが、ハマスの裏切りを強く警戒するネタニヤフ首相は、3日間の戦闘休止に対して解放される人質が少な過ぎるとして提案を拒否すると¹⁴⁶⁾、人質解放の第一段階として全ての女性及び子供の解放を要求した¹⁴⁷⁾。これに対し、カタールを通じてイスラエル側の要求を知ったハマスは、第一段階として50人の人質を解放することを保証したが、その一方で人質の身元を確認でき

る名簿を提出することについては拒否した¹⁴⁸⁾。こうして、米国とカタールの提案がそのまま受け入れられることはなかったものの、提案に対する双方の回答から、ハマスが人質を解放する代わりに、イスラエルが停戦ではなく戦闘の一時休止を行うという合意の枠組みについては、双方とも受け入れ可能であることが明らかになった。

9日、カタールのムハンマド首相は、米国中央情報局長官及びイスラエル諜報特務庁長官とドーハで会合を行った¹⁴⁹⁾。この会合で彼らは、人質の名前か、人質の身元確認を行うための年齢・性別・国籍といった情報をハマ스에提示させることが、今後の交渉の土台として必要であるとの結論に至った¹⁵⁰⁾。そこで、戦力を回復させるには足りないが人質の確認を行うには十分な時間の余裕をハマ스에与えるために、IDFは、9日から1日4時間の人道支援を名目とした戦闘の一時休止を行うことになった¹⁵¹⁾。12日、米国がカタールを通じてハマ스에名簿の提出を督促すると、ハマスは第一段階で解放する50人の人質名簿を提示した¹⁵²⁾。

翌13日、今度はハマスの方から、5日間の戦闘休止と引き換えに、最大70人の女性及び子供の人質と75人の女性及び200人の子供のパレスチナ囚人を交換することを提案してきた¹⁵³⁾。これに対し米国は、人質の解放には時間が必要であるため数日単位の長い休止を求めるという声明を出し¹⁵⁴⁾、戦闘の一時休止を数日単位で行うという点については同意することを示唆した。そして14日、バイデン大統領から電話を受けたネタニヤフ首相もこれに同意した¹⁵⁵⁾。これにより、身元の確認された女性及び子供の人質と女性及び子供のパレスチナ囚人を交換で解放し、その間、数日単位での戦闘一時休止を行うという合意の枠組みが具体化された。そして、交渉は解放される人質・囚人の数や解放要領、戦闘一時休止の日数といった具体的な条件を擦り合わせる段階に移行することとなった。

だがその時、重大なトラブルが発生した。15日にIDFがハマスの司令部があると目されたシファ病院へ部隊を突入させ¹⁵⁶⁾、更に翌16日には燃料枯渇によるガザ地区全体での通信途絶が発生したために¹⁵⁷⁾、ガザ地区のハマスとの連絡が突如として途絶えてしまったのである¹⁵⁸⁾。国連機関が燃料を通信会社に寄付したことで通信途絶は17日深夜に部分的に復旧し¹⁵⁹⁾、やがてガザ地区のハマスとの連絡も回復したが、米国とカタールはもはや一刻の猶予もならないという危機感を抱いた¹⁶⁰⁾。

そこで両国は、人質・囚人の交換解放と戦闘の一時休止に関する具体的な条件の擦り合わせに際し、各々のカウンターパートと要求内容に関する事前協議を行うことによって、その内容を相手方が受け入れ可能なものへと修正させた¹⁶¹⁾。これは、事前協議を通じて各々の要求に妥協の余地がまだ存在することに気付かせ、合意形成が迅速かつ円滑に行われるよう仕向けるものであった。

またこれとは別に、戦闘の一時休止の履行をどのように担保するかについても、迅速に合意形成を図る必要があった。ハマスは、イスラエルが無人航空機を用いて標的情報を入手し、武装ヘリ等で幹部を急襲・殺害することを恐れていたため¹⁶²⁾、戦闘一時休止期間中はイスラエルの無人航空機による戦場監視を止めるよう要求していた¹⁶³⁾。しかしながら、無人航空機による戦場監視はハマスによる奇襲を防ぐための有力な手段でもあるため、イスラエルにとってこの要求は受け入れ難いものであった。そこで、人質情報の収集のために非武装の無人航空機をガザ上空で飛行させていた米国は¹⁶⁴⁾、未制圧のガザ地区南部におけるイスラエル無人航空機の飛行を停止する代わりに¹⁶⁵⁾、米国の無人航空機を飛行させて第一段階の人質解放期間中における戦闘一時休止を監視すること¹⁶⁶⁾、そしてこの間における戦闘一時休止が守られた場合には、追加で行われる人質解放期間中、米国も南部における無人航空機の飛行を停止することを¹⁶⁷⁾、双方に提案した。この提案の前半部分は、第一段階の人質解放期間中における戦場監視を米国が担うことでハマスの奇襲防止

を保証し、イスラエルに第一段階における戦闘一時休止の履行を促すものであった。そして後半部分は、追加の人質解放期間中における無人航空機の飛行停止を報奨として、ハマスの第一段階における戦闘一時休止の履行を促すものであった。

19日朝、ガザ地区のハマスが合意案のほぼ全てに同意したという情報が、エジプトから米国にもたらされた¹⁶⁸⁾。そしてその翌日には、ICRC 総裁がカタールを訪問してハマス政治局長及びカタール政府当局と個別に会談し、ICRC には紛争当事者が合意した人質解放を前回同様に手助けする用意があることを伝えた¹⁶⁹⁾。すると21日、ハマスは「停戦の合意に近づいている」とした上で「カタールの兄弟たちや調停者らに回答を提出した」という発表を行った¹⁷⁰⁾。同じ日にイスラエル首相府も、人質の解放に向けた事態の進展を受け、夜に一連の閣僚会議を招集すると発表した¹⁷¹⁾。そして22日の早朝、イスラエルは全閣僚会議で合意を承認し、生存する50人の女性・子供の人質と150人の女性・子供のパレスチナ囚人を、4日間の戦闘一時休止期間中に4段階に分けて交換解放すること、そして追加で10人の人質が解放されるごとに戦闘一時休止期間を1日ずつ、最大10日間延長することを明らかにした¹⁷²⁾。

ところが、合意が発表されたこの段階に至ってもまだ、イスラエルとハマスは人質・囚人の交換解放と戦闘の一時休止を開始する時期やその要領の細部について詰め切れていなかった¹⁷³⁾。このためカタールとエジプトは、具体的な条件を擦り合わせる際に用いた事前協議による方法でイスラエルとハマス双方の要求を修正させた¹⁷⁴⁾。また、カタールは誤認や小さな違反をきっかけとする合意の崩壊を防ぐため、事案が発生した場合に従うべき具体的な手順や詳細なシナリオに基づく検討結果を双方に提示し、このメカニズムを担うことを請け負った¹⁷⁵⁾。そして23日の早朝ようやく双方が合意に達すると¹⁷⁶⁾、カタールは声明を発表し、戦闘の一時休止が24日の午前7時から開始され、午後4時に最初の人質が解放されることを明らかにしたのだった¹⁷⁷⁾。

ここまでの分析について小括する。11月4日以降、ガザ市に対するIDFの攻勢が強まる中で、米国とカタールは紛争当事者が互いに受け入れ可能な解決策を見出せるよう、積極的な仲介に乗り出した。両国は、ガザ地区の通信が不安定になってからはエジプトの手も借りつつ、イスラエルとハマスの意思疎通経路を維持し続けた。そして6日から8日にかけて解決策の素案を提示し、ハマスによる人質解放とイスラエルによる戦闘一時休止であればリネージュが可能だと見るや、9日から14日にかけて双方の意見を確認しつつ合意の枠組みを具体化させた。その後、15日から21日にかけて、事前協議による修正を通じて各々のカウンターパートの要求には妥協の余地がまだあることに気付かせ、迅速かつ円滑に合意形成が行われるよう仕向けていた。そしてICRCが人質・囚人の交換解放の手助けを申し出たことにより、その履行が保証されることになった。また、戦闘の一時休止の履行をどのように担保するかという問題については、米国が自国の無人航空機を利用した履行監視要領を提案するとともに、イスラエルとハマスの双方に対して第一段階の人質解放期間中における合意履行を促していた。ところが、22日に合意が発表された時点では、人質・囚人の交換解放と戦闘の一時休止の履行に関する細部要領がまだ詰められていなかった。このため、22日から23日早朝にかけて、カタールとエジプトが再び事前協議による方法でイスラエルとハマスの双方に妥協の余地があることを示すとともに、カタールが誤認や小違反による戦闘再開を防ぐための調整メカニズムの実行を請け負って、戦闘一時休止の確実な履行を保証した。

こうして、米国、カタール及びエジプトが「情報の伝達」と「解決策の提案」の役割を果たす仲介を行うとともに、人質・囚人の交換解放についてはICRCが、戦闘の一時休止については米国及びカタールが、報

奨による「操作」の役割を果たす仲介を行うことで、人質・囚人の交換解放と戦闘の一時休止を目指す交渉は合意に導かれたのだった。だがこの合意は、恒久的な停戦を交渉の議題としないことで実現したものであったため、戦闘の再開は時間の問題であった。

おわりに

2023年10月7日から始まった今次ガザ紛争では、初日を除いてイスラエルが一貫してハマスを軍事的に圧倒しており、交渉開始の前提となる、双方とも武力による決着が望めないような膠着状態が生起していなかった。このため、人質の解放や紛争の鎮静化を望む外部アクターは、初めに交渉の開始を議題とする予備交渉を仲介した後、人質・囚人の交換解放と戦闘の一時休止を議題とする本交渉を仲介していた。

予備交渉においては、まず米国が「情報の伝達」と「解決策の提案」、英国が「操作」の役割を果たす仲介を行ってアラブ諸国とイスラエルの人道支援に関する交渉を合意させた。次いで、この合意に伴って発生する事実上の戦闘一時休止状態を利用し、米国とカタールが「情報の伝達」、カタールが「解決策の提案」、ICRCが「操作」の役割を果たす仲介を行ってハマ스에人質を解放させた。これにより、イスラエルに対して交渉の有効性を証明することができた。そして最後に、米国が「情報の伝達」と「解決策の提案」、日本が「操作」の役割を果たす仲介を行ったことで、イスラエルに交渉の必要性についても認識させることができた。こうして、膠着状態が生まれていないにもかかわらず、イスラエルは交渉の開始を決断したのだった。続く本交渉においては、米国、カタール及びエジプトが「情報の伝達」と「解決策の提案」の役割を果たす仲介を行うとともに、人質・囚人の交換解放についてはICRCが、戦闘の一時休止については米国とカタールが、それぞれ「操作」の役割を果たす仲介を行うことで合意が実現した。

本論考の目的は、イスラエルとハマスが抱く相手の意図的な先制攻撃に対する懸念を払拭し、戦闘の一時休止に関する互いの合意履行を確信させた外部アクターによる仲介とはどのようなものであったかという問いに答えることであった。そして、交渉過程を仲介の役割という枠組みで分析した結果、イスラエルとハマス双方の先制攻撃に対する恐れを緩和するために、非武装の無人航空機によって戦場監視を行える米国が「操作」の役割を果たす仲介を行っていたことが明らかになった。

また、分析の過程を通じて、対テロ戦争のようなイデオロギー闘争の側面を有する武力紛争において、その信念ゆえに妥協を拒否する紛争当事者に合意を促すためには、その当事者寄りの立場から自らの経験に基づいた助言を行うことで「解決策の提案」の役割を果たす仲介が必要であるという示唆を得た。これは、ハマスに対する一切の妥協を拒否していたイスラエルに対し、イスラエル寄りである米国が、自らの対テロ戦争の経験に基づき、人道を尊重して正統性を維持するためなら妥協は許されるという助言を行って「解決策の提案」の役割を果たす仲介を行ったことにより、同時期に行われた英国及び日本による「操作」が効果を発揮したという分析から導かれたものである。一般に、多数の死傷者が発生する烈度の高い紛争において、停戦を実現するためには「操作」の役割が必要だと考えられているが¹⁷⁸⁾、イデオロギー闘争としての側面を有する武力紛争の場合、「操作」だけでなく「解決策の提案」の役割も同時に必要だと考えられた。

最後に、今後の研究課題について付言する。人質・囚人の交換解放と戦闘の一時休止に関する合意は、11月24日朝から4日間にわたり第1段階が履行され、その後2度の期間延長がなされた¹⁷⁹⁾。だが12月1日朝、ガザ地区から1発のロケット弾が発射された¹⁸⁰⁾。これは、カタールの履行保証メカニズムによって事実確認を行うべき事案だったが、この砲撃の約1時間後、戦闘休止期限の終了直後にイスラエルは戦闘を再開し¹⁸¹⁾、

合意は崩壊した。本論考で用いた仲介の役割に着目する分析枠組みに従えば、そもそも恒久的な停戦を議題とせず戦闘の再開を前提とすることで成立した合意だった上に、米国の無人航空機による監視が行われない追加の履行段階では、ハマスの奇襲を恐れるイスラエル側に先制攻撃の動機が生まれるため、イスラエルが履行保証メカニズムに関する合意を意図的に無視した、と説明される。だが、約 240 人いると見られた人質のうち、まだ半数以下の 105 人しか解放されていなかったにもかかわらず¹⁸²⁾、なぜイスラエルは交渉による人質解放の機会を捨ててまで攻撃を再開したのだろうか。この問題は、イスラエルの指導者層が、残された人質の命の価値とハマスを壊滅させる価値をどのように比較衡量したかを明らかにする必要があるため、仲介の役割に着目する分析枠組みからは答えることができない。よって、今次ガザ紛争が終結した後に取り組むべき、今後の研究課題としたい。

引用文献

《一次資料》

外務省『「平和と繁栄の回廊」構想』平成 30 年 4 月 29 日、

https://www.mofa.go.jp/mofaj/me_a/me1/page25_001067.html.

——『中東和平についての日本の立場』令和 2 年 3 月 17 日、

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/middleeast/tachiba.html>.

——『上川外務大臣会見記録』令和 5 年 10 月 17 日、

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/kaiken23_000029.html.

——『上川外務大臣のイスラエル・パレスチナ・ヨルダン訪問』令和 5 年 11 月 2 日、

https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press7_000210.html.

——『令和 6 年版外交青書』（令和 6 年）。

公安調査庁『国際テロリズム要覧 2022』（2022 年）。

Foreign, Commonwealth & Development Office. *Memorandum of Understanding between the Ministry of Foreign Affairs of Israel and the UK Foreign, Commonwealth & Development Office on the UK-Israel Strategic Partnership*. 29 Nov 2021. <https://www.gov.uk/government/publications/uk-israel-strategic-partnership-memorandum-of-understanding-2021/memorandum-of-understanding-between-the-ministry-of-foreign-affairs-of-israel-and-the-uk-foreign-commonwealth-development-office-on-the-uk-israel-s>.

——*2030 roadmap for UK-Israel bilateral relations*. 21 Mar 2023. <https://www.gov.uk/government/publications/2030-roadmap-for-uk-israel-bilateral-relations/2030-roadmap-for-uk-israel-bilateral-relations#defence-and-security>.

——*Human Rights and Democracy: the 2022 Foreign, Commonwealth & Development Office Report*. 13 Jul 2023. <https://www.gov.uk/government/publications/human-rights-and-democracy-report-2022/human-rights-and-democracy-the-2022-foreign-commonwealth-development-office-report#chapter-4-safeguarding-human-rights>.

Home Office. *Proscribed terrorist groups or organizations*. 26 Apr 2024. <https://www.gov.uk/government/publications/proscribed-terror-groups-or-organisations-2/proscribed-terrorist-groups-or-organisations-accessible-version>.

International Committee of the Red Cross. *ICRC president in Qatar to urge progress to alleviate humanitarian*

- crisis*. 20 Nov 2023. <https://www.icrc.org/en/document/icrc-president-in-qatar-urge-progress-to-alleviate-humanitarian-crisis>.
- *Israel and the occupied territories: ICRC teams begin multi-day operation to reunite hostages and detainees with their families, deliver assistance*. 24 Nov 2023. <https://www.icrc.org/en/document/israel-and-occupied-territories-operation-reunite-hostages-detainees-families-deliver-assistance>.
- 『ICRC とは？』、<https://jp.icrc.org/about/>.
- 『「赤十字運動」とパートナー機関』、<https://jp.icrc.org/about/movement/>.
- 『捕虜って何？～国際人道法の観点から知っておきたいこと』、<https://jp.icrc.org/information/prisoners-war-what-you-need-know/>.
- International Monetary Fund. *GDP, current prices*. Apr 2024. <https://www.imf.org/external/datamapper/NGDPD@WEO/OEMDC/ADVEC/WEOWORLD>.
- Ministry of Foreign Affairs of State of Qatar. *Foreign Policy: Mediation*. <https://mofa.gov.qa/en/foreign-policy/mediation/mediation>.
- The White House. *National Strategy for Combating Terrorism*. Sep 2006. <https://georgewbush-whitehouse.archives.gov/nsc/nsct/2006/>.
- *Joint Statement on Israel*. 9 Oct 2023. <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/10/09/joint-statement-on-israel/>.
- United Nations. *UN officials strongly condemn deadly attacks in Israel*. 7 Oct 2023. <https://news.un.org/en/story/2023/10/1142012>.
- *Secretary-General's remarks to the press on the situation in the Middle East*. 9 Oct 2023. <https://www.un.org/sg/en/content/sg/speeches/2023-10-09/secretary-generals-remarks-the-press-the-situation-the-middle-east>.
- U.S. Department of Defense. *Pentagon Press Secretary Air Force Brig. Gen. Pat Ryder Holds a Press Briefing*. 28 Nov 2023. <https://www.defense.gov/News/Transcripts/Transcript/Article/3600209/pentagon-press-secretary-air-force-brig-gen-pat-ryder-holds-a-press-briefing/>.
- U.S. Department of State. *Putting Human Rights at the Center of U.S. Foreign Policy*. 24 Feb 2021. <https://www.state.gov/putting-human-rights-at-the-center-of-u-s-foreign-policy/>.
- *Country Reports on Terrorism 2022*. <https://www.state.gov/reports/country-reports-on-terrorism-2022/>.
- *U.S. Security Cooperation with Israel*. 19 Oct 2023. <https://www.state.gov/u-s-security-cooperation-with-israel/>.
- *Secretary Antony J. Blinken With Qatari Prime Minister and Minister of Foreign Affairs Mohammed Bin Abdulrahman Al Thani At a Joint Press Availability*. 13 Oct 2023. <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-with-qatari-prime-minister-and-minister-of-foreign-affairs-mohammed-bin-abdulrahman-al-thani-at-a-joint-press-availability/>.
- *Executive Order 13224*. <https://www.state.gov/executive-order-13224/>.

《二次資料》

○雑誌論文

- 池内恵、小野沢透、鈴木啓之「解けるか『戦争と平和の方程式』」『外交』第83号（2024年1月）86-97頁。
黒井文太郎「ハマスの背後にイランのコッズ部隊」『軍事研究』2023年12月号（2023年12月）28-41頁。
——「イスラエル特殊部隊の全貌&ハマス裏人脈」『軍事研究』2024年1月号（2024年1月）38-51頁。
ダルウィッシュ・ホサム「ガザ戦争に対するエジプトの反応を形成する要因」『アジ研ポリシー・ブリーフ』
第184号（2024年3月）。
- 望月康恵「赤十字国際委員会（ICRC）の実態と活動—国際社会における非国家主体についての一考察—」『関西学院大学 人権研究』第18号（2014年3月）。
- 吉田智聡「イスラエル・パレスチナ情勢に揺れる中東政治——『抵抗の枢軸』の介入の行方とGCC諸国の温度差」『NIDS コメンタリー』第280号（2023年10月17日）。
- Bercovitch, Jacob, J. Theodore Anagnoson and Donnette L. Wille. "Some Conceptual Issues and Empirical Trends in the Study of Successful Mediation in International Relations." *Journal of Peace Research*. Vol.28, No.1(1991): 7-17.
- Bercovitch, Jacob and Scott Sigmund Gartner. "Is There Method in the Madness of Mediation? Some Lessons for Mediators from Quantitative Studies of Mediation." *International Interactions*. Vol.32, No.4(2006), pp.329-354.
- Carnevale, Peter J. and Dean G. Pruitt. "Negotiation and Mediation." *Annual Review of Psychology*. Vol.43, No. 1(Nov 2003): 531-582.
- Fearon, James. D. "Rationalist Explanation for War." *International Organization*. Vol.49, No.3(Summer 1995): 379-414.

○書籍

- 江崎智絵『イスラエル・パレスチナ和平交渉の政治過程』（ミネルヴァ書房、2013年）。
- クリストファー・W・ムーア『調停のプロセス 紛争解決に向けた実践的戦略』（日本加除出版、2008年）。
- ジョセフ・S・ナイ・ジュニア、デイヴィッド・A・ウェルチ『国際紛争——理論と歴史 [原書第10版]』（有斐閣、2017年）。
- 防衛大学校安全保障学研究会編『新訂第5版 安全保障学入門』（亜紀書房、2018年）。
- Brooke-Holland, Louisa. *UK forces in the Middle East region* (15 Jan 2020). <https://commonslibrary.parliament.uk/research-briefings/cbp-8794/#:~:text=According%20to%20these%20statistics%2C%20as,Kuwait%20and%2020%20in%20Bahrain.>
- Crocker, C. A., F. O. Hampson and P. Aall Eds. *Turbulent Peace: The Challenges of Managing International Conflict*. (Washington D.C.: United States Institute of Peace, 2001).
- Gilbert, Danielle. *Why the Gaza Hostage Crisis Is Different* (17 Oct 2023). [https://www.csis.org/analysis/why-gaza-hostage-crisis-different.](https://www.csis.org/analysis/why-gaza-hostage-crisis-different)
- Kamien, David G. ed. *The McGraw-Hill Homeland Security Handbook: The Definitive Guide for Law Enforcement, EMT, and All Other Security Professionals*. (New York: McGraw-Hill, 2006).
- Mayer, Bernard. *The Dynamics of Conflict: Second edition*. (San Francisco: John Wiley & Sons, 2012).

Stern, Paul C. and Daniel Druckman eds. *International Conflict Resolution After the Cold War*. (Washington D.C.: National Academy Press, 2000).

Touval, Saadia and I. W. Zartman, *International Mediation in Theory and Practice*, (Boulder: Westview Press, 1985).

Zartman, I. W. *Elusive Peace* (Washington D.C.: The Brookings Institution, 1995).

○新聞等の解説記事（先行研究として扱ったもの）

バーバラ・プレット・アッシャー「イスラエルとハマスの戦闘一時休止合意 4 国関与の秘密の交渉」『BBC NEWS JAPAN』2023 年 11 月 23 日。

「イスラエル、ハマスの人質違法・戦闘休止で合意なぜ？停戦は？」『NHK 国際ニュースナビ』2023 年 11 月 24 日。

「戦闘休止、イスラエルなぜ受け入れ？人質解放するハマスの狙いとは」『朝日新聞』2023 年 11 月 27 日、朝日新聞デジタル。

Holland, Steve. “The secret negotiations that led to the Gaza hostages deal.” *Reuters*. 22 Nov 2023.

Mills, Andrew. “How Qatar’s assertive diplomacy won a break in the Gaza war.” *Reuters*. 2 Dec 2023.

“Israel-Hamas war: The hostage deal and ceasefire explained.” *Reuters*. 27 Nov 2023.

注

1) 江崎智絵『イスラエル・パレスチナ和平交渉の政治過程』（ミネルヴァ書房、2013 年）192-193 頁；“ Hamas in 2017: The document in full - Hamas explains general principles and objectives in 42-article document,” *Middle East Eye*, 2 May 2017.

2) 江崎『イスラエル・パレスチナ和平交渉』174-176 頁。

3) 2023 年 10 月 7 日の攻撃には、ハマスの連携組織として別のパレスチナ人武装勢力であるイスラム聖戦も参加し、約 30 名の人質を拘束していた。だが、イスラム聖戦はハマスのみに比べてかなり小規模な組織であり、イスラエルとの交渉には独立した主体として参加していなかったため、本論考ではハマスのみを分析の対象とする。

黒井文太郎「ハマスの背後にイランのコッズ部隊」『軍事研究』2023 年 12 月号（2023 年 12 月）、28、34 頁；Gianluca Pacchini, “Islamic Jihad leader claims terror group is holding over 30 Israeli hostages,” *The Times of Israel*, 8 Oct 2023.

4) 「ハマスのロケット弾数千発 イスラエル首相『戦争状態』」『日本経済新聞』2023 年 10 月 7 日、電子版。

5) 「中東、高まる地政学リスク ガザ完全封鎖で地上戦の恐れ」『日本経済新聞』2023 年 10 月 11 日、電子版。

6) 「イスラエル『戦争の新たな段階』ガザ地上作戦を拡大」『日本経済新聞』2023 年 10 月 28 日、電子版。

7) 「イスラエル軍、ガザ最大病院に突入 国防相『北部制圧』」『日本経済新聞』2023 年 11 月 15 日、電子版。

8) 本論考では交渉を、ある争点について利害の対立する主体同士が、話し合いを通じてお互いの選好又は行動の調整に合意することにより、各々の望む結果を手に入れようとする、と定義する。

武田康裕「国際協力の理論——紛争の回避と対処」防衛大学校安全保障学研究会編『新訂第 5 版 安全保障学入門』（亜紀書房、2018 年）、58-59 頁；Peter J. Carnevale and Dean G. Pruitt, “Negotiation and Mediation,” *Annual Review of Psychology*, Vol.43, No. 1(Nov 2003), p.532; Bernard Mayer, *The Dynamics of Conflict: Second edition* (San Francisco: John Wiley & Sons, 2012), p.214.

9) 「ネタニヤフ首相『人質救出に責任』ハマスの戦闘一時休止」『日本経済新聞』2023 年 11 月 23 日、電子版。

10) 今次ガザ紛争における交渉では、「戦闘の一時休止 (pause)」と「停戦 (ceasefire)」という用語が異なる意味で使

用されている。前者は、戦闘の再開を前提として、主に人道危機を緩和するために一時的、局地的に戦闘を停止するという意味で使用されている。これに対し後者は、紛争の政治的解決に向けた交渉を行うために継続的に戦闘を停止するという意味で使用されている。

「ガザ衝突、『戦闘停止』か『停戦』か用語で割れる立場」『日本経済新聞』2023年11月4日、電子版。

- 11) 「イスラエル軍、ガザへの攻撃再開『ハマスが合意違反』」『日本経済新聞』2023年12月1日、電子版；「イスラエル軍がガザ地区からの発射体を撃墜」『朝日新聞』2023年12月1日、朝日新聞デジタル。
- 12) I. W. Zartman, *Elusive Peace* (Washington D.C.: The Brookings Institution, 1995), pp. 7-8.
- 13) 本論考では仲介を、紛争の第三者である外部アクターが紛争当事者に対して行う交渉上の援助又は何らかの働きかけとして定義する。

Saadia Touval and I. W. Zartman, *International Mediation in Theory and Practice*, (Boulder: Westview Press, 1985), p.7; Jacob Bercovitch, J. Theodore Anagnoson and Donnette L. Wille, "Some Conceptual Issues and Empirical Trends in the Study of Successful Mediation in International Relations," *Journal of Peace Research*, Vol.28, No.1(1991), p.8.
- 14) I. W. Zartman, "Ripeness: The Hurting Stalemate and Beyond," in Paul C. Stern and Daniel Druckman eds., *International Conflict Resolution After the Cold War* (Washington D.C.: National Academy Press, 2000), pp. 228-230.
- 15) I. W. Zartman, *Elusive Peace*, pp. 20-21.
- 16) 「イスラエル、ハマスと人質違法・戦闘休止で合意なぜ？停戦は？」『NHK国際ニュースナビ』2023年11月24日；「戦闘休止、イスラエルなぜ受け入れ？人質解放するハマスの狙いとは」『朝日新聞』2023年11月27日、朝日新聞デジタル。
- 17) 「戦闘休止、イスラエルなぜ受け入れ？」『朝日新聞』2023年11月27日、朝日新聞デジタル；池内恵、小野沢透、鈴木啓之「解けるか『戦争と平和の方程式』」『外交』第83号（2024年1月）87頁。
- 18) バーバラ・プレット・アッシャー「イスラエルとハマスの戦闘一時休止合意 4か国関与の秘密の交渉」『BBC NEWS JAPAN』2023年11月23日；Steve Holland, "The secret negotiations that led to the Gaza hostages deal," *Reuters*, 22 Nov 2023；Andrew Mills, "How Qatar's assertive diplomacy won a break in the Gaza war," *Reuters*, 2 Dec 2023.
- 19) "Israel-Hamas war: The hostage deal and ceasefire explained," *Reuters*, 27 Nov 2023；International Committee of the Red Cross, *Israel and the occupied territories: ICRC teams begin multi-day operation to reunite hostages and detainees with their families, deliver assistance* (24 Nov 2023), <https://www.icrc.org/en/document/israel-and-occupied-territories-operation-reunite-hostages-detainees-families-deliver-assistance>.
- 20) Andrew, "How Qatar's assertive diplomacy won a break," *Reuters*, 2 Dec 2023.
- 21) James. D. Fearon, "Rationalist Explanation for War," *International Organization*, Vol.49, No.3(Summer 1995), pp.402-404.
- 22) Saadia Touval and I. W. Zartman, "International Mediation in the Post-Cold War Era," In C. A. Crocker, F. O. Hampson and P. Aal Eds., *Turbulent Peace: The Challenges of Managing International Conflict*, (Washington D.C.: United States Institute of Peace, 2001), pp.435-436; Bercovitch, Anagnoson and Wille, "Some Conceptual Issues and Empirical Trends in the Study of Successful Mediation," pp.15-16.
- 23) Touval and Zartman, "International Mediation in the Post-Cold War Era," p.428.
- 24) クリストファー・W・ムーア『調停のプロセス 紛争解決に向けた実践的戦略』（日本加除出版、2008年）38頁。
- 25) ジョセフ・S・ナイ・ジュニア、デイヴィッド・A・ウェルチ『国際紛争——理論と歴史 [原書第10版]』（有斐閣、2017年）58頁。
- 26) Aamer Madhani, Tara Copp and Darlene Superville, "Biden confirms Americans among hostages captured in Israel, condemns 'sheer evil' of Hamas militants," *AP*, 11 Oct 2023.
- 27) Brian Bennett, "Biden Faces Hard Choices on American Hostages in Gaza," *Time*, 10 Oct 2023, <https://time.com/6322472/hamas-american-hostages-gaza-rescue/>.
- 28) Danielle Gilbert, *Why the Gaza Hostage Crisis Is Different* (17 Oct 2023), <https://www.csis.org/analysis/why-gaza-hostage-crisis-different>.
- 29) U.S. Department of State, *U.S. Security Cooperation with Israel* (19 Oct 2023), <https://www.state.gov/u-s-security-cooperation-with-israel/>.
- 30) U.S. Department of State, *Country Reports on Terrorism 2022*, <https://www.state.gov/reports/country-reports-on-terrorism-2022/>.

- 31) U.S. Department of State, *Executive Order 13224*, <https://www.state.gov/executive-order-13224/>.
- 32) U.S. Department of State, *Putting Human Rights at the Center of U.S. Foreign Policy* (24 Feb 2021), <https://www.state.gov/putting-human-rights-at-the-center-of-u-s-foreign-policy/>.
- 33) C. Todd Lopez, "Defense Official Says U.S. Remains Committed to Middle East," *DOD News*, 5 Jun 2023, <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/3417495/defense-official-says-us-remains-committed-to-middle-east/>.
- 34) Ibid.
- 35) The White House, *National Strategy for Combating Terrorism* (Sep 2006), <https://georgewbush-whitehouse.archives.gov/nsc/nsct/2006/>.
- 36) Patrick Wintour, " Hamas holding up to 10 Britons hostage in Gaza, says foreign secretary," *The Guardian*, 15 Oct 2023.
- 37) Foreign, Commonwealth & Development Office, *Memorandum of Understanding between the Ministry of Foreign Affairs of Israel and the UK Foreign, Commonwealth & Development Office on the UK-Israel Strategic Partnership* (29 Nov 2021), <https://www.gov.uk/government/publications/uk-israel-strategic-partnership-memorandum-of-understanding-2021/memorandum-of-understanding-between-the-ministry-of-foreign-affairs-of-israel-and-the-uk-foreign-commonwealth-development-office-on-the-uk-israel-s>.
- 38) Home Office, *Proscribed terrorist groups or organizations* (26 Apr 2024), <https://www.gov.uk/government/publications/proscribed-terror-groups-or-organisations-2/proscribed-terrorist-groups-or-organisations-accessible-version>.
- 39) Foreign, Commonwealth & Development Office, *2030 roadmap for UK-Israel bilateral relations* (21 Mar 2023), <https://www.gov.uk/government/publications/2030-roadmap-for-uk-israel-bilateral-relations/2030-roadmap-for-uk-israel-bilateral-relations#defence-and-security>.
- 40) Foreign, Commonwealth & Development Office, *Human Rights and Democracy: the 2022 Foreign, Commonwealth & Development Office Report* (13 Jul 2023), <https://www.gov.uk/government/publications/human-rights-and-democracy-report-2022/human-rights-and-democracy-the-2022-foreign-commonwealth-development-office-report#chapter-4-safeguarding-human-rights>.
- 41) Louisa Brooke-Holland, *UK forces in the Middle East region* (15 Jan 2020), <https://commonslibrary.parliament.uk/research-briefings/cbp-8794/#:~:text=According%20to%20these%20statistics%2C%20as,Kuwait%20and%2020%20in%20Bahrain>.
- 42) International Monetary Fund, *GDP, current prices* (Apr 2024), <https://www.imf.org/external/datamapper/NGDPD@WEO/OEMDC/ADVEC/WEOORLD>.
- 43) 外務省『上川外務大臣会見記録』令和5年10月17日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/kaiken23_000029.html.
- 44) 外務省『令和6年版外交青書』（令和6年）、150頁。
- 45) 外務省『上川外務大臣会見記録』令和5年10月17日。
- 46) 外務省『中東和平についての日本の立場』令和2年3月17日、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/middleeast/tachiba.html>.
- 47) 公安調査庁『国際テロリズム要覧2022』（2022年）、373-374頁。
- 48) 外務省『「平和と繁栄の回廊」構想』平成30年4月29日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/me_a/me1/page25_001067.html.
- 49) International Monetary Fund, *GDP, current prices* (Apr 2024).
- 50) 在カタール日本大使館『カタールの概要』令和4年8月29日、https://www.qa.emb-japan.go.jp/itpr_ja/aboutqatar.html.
- 51) "Qatari emir in historic Gaza visit," *Al Jazeera*, 23 Oct 2012.
- 52) C. Todd Lopez, "'Major Non-NATO Ally' Designation Will Enhance U.S. Qatar Relationship," *DOD News*, 31 Jan 2022, <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/2917336/major-non-nato-ally-designation-will-enhance-us-qatar-relationship/>.
- 53) ハマスの組織構造は、最高意思決定機関である「最高指導評議会」（マジリス・シューラ）の下に、それぞれ独立した組織である政治部門と軍事部門がぶら下がる形となっている。ガザ地区の行政機能を担当する政治部門の一

部とイスラエルとの戦闘を担当する軍事部門はガザ地区に所在しているが、最高指導評議会と政治部門のトップである政治局は、イスラエルによる攻撃を免れるためにカタールの首都ドーハに所在している。

黒井「ハマスの背後にイラン」『軍事研究』2023年12月号（2023年12月）、32頁；黒井文太郎「イスラエル特殊部隊の全貌&ハマスの裏人脈」『軍事研究』2024年1月号（2024年1月）、48-49頁。

- 54) 「イスラエル人質交渉 なぜカタールが仲介？ハマスの関係は？」『NHK国際ニュースナビ』2023年10月31日。
- 55) Ministry of Foreign Affairs of State of Qatar, *Foreign Policy: Mediation*, <https://mofa.gov.qa/en/foreign-policy/mediation/mediation>.
- 56) Joel Simon, “How Qatar became the world’s Go-To Hostage Negotiator,” *The New Yorker*, 16 Nov 2023, <https://www.newyorker.com/news/daily-comment/how-qatar-became-the-worlds-go-to-hostage-negotiator>.
- 57) ダルウィッシュ・ホサム「ガザ戦争に対するエジプトの反応を形成する要因」『アジ研ポリシー・ブリーフ』第184号（2024年3月）、2頁。
- 58) 同上、1頁。
- 59) 同上。
- 60) 同上、2頁。
- 61) 同上、1頁。
- 62) Ellen Loanes, “How to understand Egypt’s role in the Israel-Hamas conflict,” *Vox*, 16 Oct 2023.
- 63) ICRC 『ICRC とは？』、<https://jp.icrc.org/about/>.
- 64) スイスの国内法に基づいて設立された民間団体であるとは言え、国際法によって特別の地位と権利を保障され、国際社会で独自の活動を行っている ICRC を、他の NGO と同列に分類することは適切でないとの議論がある。だが本論考では、交渉の開始又は妥結に繋がる仲介を行った他の外部アクターが全て主権国家であることに鑑み、これらとの違いを強調する目的で ICRC を国際 NGO として扱う。

望月康恵「赤十字国際委員会（ICRC）の実態と活動—国際社会における非国家主体についての一考察—」『関西学院大学人権研究』第18号（2014年3月）、10-13頁。
- 65) ICRC 『「赤十字運動」とパートナー機関』、<https://jp.icrc.org/about/movement/>.
- 66) 同上。
- 67) ICRC 『捕虜って何？～国際人道法の観点から知っておきたいこと』、<https://jp.icrc.org/information/prisoners-war-what-you-need-know/>.
- 68) 「パレスチナ衝突、トルコなど自制要求 米欧はハマスの非難」『日本経済新聞』2023年10月7日、電子版。
- 69) The White House, *Joint Statement on Israel* (9 Oct 2023), <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/10/09/joint-statement-on-israel/>.
- 70) 「米国、イラン関与判断『尚早』イスラエル・ハマスの衝突」『日本経済新聞』2023年10月8日、電子版。
- 71) 「イラン、ハマスのイスラエル攻撃への関与を否定」『日本経済新聞』2023年10月9日、電子版。
- 72) “‘Al-Aqsa Storm’ opens new chapter in field of resistance against occupiers: Kanaani,” *Iranian Students’ News Agency*, 7 Oct 2023.
- 73) 吉田智聡「イスラエル・パレスチナ情勢に揺れる中東政治——『抵抗の枢軸』の介入の行方と GCC 諸国の温度差」『NIDS コメンタリー』第280号（2023年10月17日）、5頁；“Qatar says Israel is responsible for escalation, calls for restraint,” *Reuters*, 7 Oct 2023; Ibrahim Al-Khazen, “Egypt, Saudi Arabia call for immediate halt to Israeli-Palestinian escalation,” *Anadolu Agency*, 7 Oct 2023.
- 74) 「中東、高まる地政学リスク」『日本経済新聞』2023年10月11日、電子版。
- 75) 同上。
- 76) 「イスラエル、挙国一致政権を樹立へ 地上侵攻に備え」『日本経済新聞』2023年10月11日、電子版。
- 77) “Iranian foreign minister: Israel is accountable for Gaza humanitarian crisis,” *Press TV*, 11 Oct 2023.
- 78) “Iran’s Raisi, Saudi Arabia’s MBS discuss Israel-Hamas war,” *Al Jazeera*, 12 Oct 2023; “Israel-Hamas war prompts rare call between Iran and Saudi Leaders,” *Financial Times*, 13 Oct 2023.
- 79) 「イラン外相『別の戦線開く可能性』」『朝日新聞』2023年10月13日、朝日新聞デジタル；“Iran warns of another front opening against Israel if Gaza bombing continues,” *EFE*, 13 Oct 2023.
- 80) 「ガザの110万人に退避要求 イスラエル軍、大規模作戦を予告」『日本経済新聞』2023年10月14日、朝刊。
- 81) Aziz El Yaakoubi and Parisa Hafezi, “Saudi Arabia puts Israel deal on ice amid war, engages with Iran, sources say,” *Reuters*, 13 Oct 2023.

- 82) 「イラン、地上侵攻巡り介入示唆 イスラエルに警告か」『日本経済新聞』2023年10月15日、電子版：Barak Ravid, “Scoop: Iran warns Israel through UN against ground offensive in Gaza,” *Axios*, 14 Oct 2023.
- 83) 「米国務長官、ヨルダンなどアラブ諸国を歴訪 人道回廊への協力も要請」『朝日新聞』2023年10月13日、朝日新聞デジタル。
- 84) 「米国務長官が中東歴訪、地域の各国は紛争拡大を警戒 イラン外相は介入を警告」『BBC News Japan』2023年10月16日：Humeyra Pamuk, “Blinken Says Arab states don't want spillover from Israel-Hamas conflict,” *Reuters*, 16 Oct 2023.
- 85) 「米国務長官、イスラエルを再訪 ネットニヤフ首相と会談」『日本経済新聞』2023年10月16日、電子版。
- 86) “Britain increases aid to Palestinians by 10 mln pounds,” *Reuters*, 17 Oct 2023.
- 87) 「米同時テロ後の『失敗』、バイデン氏がイスラエルに警鐘」『日本経済新聞』2023年10月18日、電子版。
- 88) 同上。
- 89) 「米大統領、ガザ人道物資搬入へエジプト大統領とも合意」『日本経済新聞』2023年10月19日、電子版。
- 90) 「ガザへ人道支援物資の搬入始まる ラファ検問所が再開」『日本経済新聞』2023年10月21日、電子版：「ラファ検問所が開通 ガザとエジプトの境界、国連の車両通過」『朝日新聞』2023年10月21日、朝日新聞デジタル。
- 91) 「ガザへ人道支援物資の搬入始まる」『日本経済新聞』2023年10月21日、電子版：「国連機関『燃料なければ活動停止に』」『朝日新聞』2023年10月25日、朝日新聞デジタル。
- 92) 「援助物資はガザ南部のみに配られ、燃料は含まず イスラエル軍」『朝日新聞』2023年10月21日、朝日新聞デジタル。
- 93) William Rosenau, “Waging the ‘War of Ideas,’” in David G. Kamien ed., *The McGraw-Hill Homeland Security Handbook: The Definitive Guide for Law Enforcement, EMT, and All Other Security Professionals* (New York: McGraw-Hill, 2006), pp. 1139, 1141-1142.
- 94) Holland, “The secret negotiations,” *Reuters*, 22 November 2023.
- 95) Natasha Bertrand and Alex Marquardt, “Qatar in talks with Hamas over hostages, sources say,” *CNN*, 9 Oct 2023.
- 96) Andrew Mills and Nidal Al-Mugharabi, “Qatar in talks with Hamas, Israel to swap hostages for prisoners,” *Reuters*, 10 Oct 2023.
- 97) “‘Currently no chance’ of prisoner swap with Israel, says Hamas official,” *The Times of Israel*, 10 Oct 2023; Jacob Magid, “Qatar pressing Hamas to release woman, children and elderly hostages – official,” *The Times of Israel*, 15 Oct 2023.
- 98) U.S. Department of State, *Secretary Antony J. Blinken With Qatari Prime Minister and Minister of Foreign Affairs Mohammed Bin Abdulrahman Al Thani At a Joint Press Availability* (13 Oct 2023), <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-with-qatari-prime-minister-and-minister-of-foreign-affairs-mohammed-bin-abdulrahman-al-thani-at-a-joint-press-availability/>.
- 99) Lazar Berman, “Red Cross demands Hamas grant immediate access to hostage held in Gaza,” *The Times of Israel*, 15 Oct 2023.
- 100) 「ハマス、人質解放交渉の用意を示唆」『朝日新聞』2023年10月17日、朝日新聞デジタル。
- 101) “IDF says it killed former senior Hamas official who was in charge of Gilad Shalit prisoner file,” *The Times of Israel*, 17 Oct 2023; Keir Simmons and Ken Dilanian, “Hamas expresses willingness to release some captive women and children,” *NBC News*, 18 Oct 2023.
- 102) 「病院爆発の死者は471人 ガザ保健省発表」『朝日新聞』10月18日、朝日新聞デジタル。
- 103) 「人質解放は『即時停戦が条件』とハマスが提案 イスラエルは同意せず」『朝日新聞』2023年10月20日、朝日新聞デジタル。
- 104) 「ハマス、米国人の人質2人を解放と発表」『朝日新聞』2023年10月21日、朝日新聞デジタル：「ハマス政治局員、米国人解放は『善意のジェスチャー』」『朝日新聞』2023年10月21日、朝日新聞デジタル：「人質解放仲介のカタールが声明『何日も接触した結果』」『朝日新聞』2023年10月21日、朝日新聞デジタル；Andrew Mills, “Qatar hostage mediators press Hamas on civilian releases-diplomats, sources,” *Reuters*, 25 Oct 2023.
- 105) 「人質解放仲介のカタールが声明」『朝日新聞』2023年10月21日、朝日新聞デジタル： “Hamas releases two American hostages from Gaza after Qatari mediation,” *Al Jazeera*, 20 Oct 2023.
- 106) Nidal Al-Mugharabi and Matt Spetalnick, “Hamas frees two Israeli women, US cautions on Gaza invasion,” *Reuters*, 24 Oct 2023.

- 107) 米政府高官は、この試みが後の人質解放計画の「パイロット版」だったと述べている。
バーバラ「イスラエルとハマスの戦闘一時休止合意」『BBC NEWS JAPAN』2023年11月23日。
- 108) Holland, “The secret negotiations,” *Reuters*, 22 Nov 2023.
- 109) 「バイデン氏『停戦交渉は人質解放が前提』ハマ스에要求」『日本経済新聞』2023年10月24日、電子版；
Holland, “The secret negotiations,” *Reuters*, 22 Nov 2023.
- 110) Andrew, “Qatar hostage mediators press Hamas,” *Reuters*, 25 Oct 2023.
- 111) Ibid.
- 112) Ibid.
- 113) Holland, “The secret negotiations,” *Reuters*, 22 Nov 2023.
- 114) Ibid.
- 115) Siladitya Ray, “How many Hostages Are In Gaza? Israel Says 203 —But Hamas Claims It Doesn't Know ‘Exact Numbers,’” *Forbes*, 20 Oct 2023, <https://www.forbes.com/sites/siladityaray/2023/10/20/how-many-hostages-are-in-gaza-israel-says-203-but-hamas-claims-it-doesnt-know-exact-numbers/?sh=35a8f25a67e4>; Andrew, “Qatar hostage mediators press Hamas,” *Reuters*, 25 Oct 2023.
- 116) Holland, “The secret negotiations,” *Reuters*, 22 Nov 2023.
- 117) Ibid.
- 118) Ibid.
- 119) 「国連総長、ガザ攻撃『国際人道法違反』イスラエル反発」『日本経済新聞』2023年10月25日、電子版。
- 120) United Nations, *UN officials strongly condemn deadly attacks in Israel* (7 Oct 2023), <https://news.un.org/en/story/2023/10/1142012>; United Nations, *Secretary-General's remarks to the press on the situation in the Middle East* (9 Oct 2023), <https://www.un.org/sg/en/content/sg/speeches/2023-10-09/secretary-generals-remarks-the-press-the-situation-the-middle-east>.
- 121) 藤原学思「イスラエル外務省、国連幹部に『恥を知れ』避難勧告批判され不満か」『朝日新聞』2023年10月16日、朝日新聞デジタル。
- 122) 「イスラエル、ガザめぐり国連事務総長に辞任要求」『朝日新聞』2023年10月25日、朝日新聞デジタル。
- 123) 「国連当局者へのビザ発給停止 イスラエル大使が表明」『日本経済新聞』2023年10月25日、電子版；Rob Picheta, Richard Roth and Lauren Kent, “Israel-UN spat intensifies after Secretary General says Hamas attacks ‘did not happen in a vacuum,’” *CNN*, 25 Oct 2023.
- 124) 「ガザへの地上侵攻『いつなのかは言わない』イスラエル首相」『朝日新聞』2023年10月26日、朝日新聞デジタル。
- 125) 「『停戦合意がない限り人質解放はない』モスクワ訪問中のハマス代表団」『朝日新聞』2023年10月27日、朝日新聞デジタル。
- 126) 「米国、イスラエルのガザ大規模地上侵攻に反対 米報道」『日本経済新聞』2023年10月28日、電子版。
- 127) 「『あらゆる前線で激しい作戦』イスラエル軍発表」『朝日新聞』2023年10月28日、朝日新聞デジタル；「イスラエル『戦争の新たな段階』」『日本経済新聞』2023年10月28日、電子版。
- 128) シンワルの公式な立場はハマス政治部門のガザ地区代表であるが、ハマスの軍事部門は政治部門の統制下であり、しかもシンワルは軍事部門の創設者でもあったため、事実上、ガザ地区のハマス全体の指導者であった。
黒井「イスラエル特殊部隊の全貌」『軍事研究』2024年1月号（2024年1月）、49-50頁。
- 129) 「ハマス『囚人と人質交換の準備がある』」『朝日新聞』2023年10月29日、朝日新聞デジタル。
- 130) 「イスラエル侵攻抑止に手詰まり感 中東諸国は批判強める」『日本経済新聞』2023年10月29日、電子版。
- 131) 「難民キャンプへの空爆『ハマス司令官を標的』」『朝日新聞』2023年11月1日、朝日新聞デジタル；「ガザ保健省、難民キャンプ空爆『50人以上が死亡』」『朝日新聞』2023年11月1日、朝日新聞デジタル；「イスラエル軍が再び難民キャンプを空爆かハマス発表」『朝日新聞』2023年11月1日、朝日新聞デジタル。
- 132) 「イスラエル、ガザ難民キャンプ空爆 死者50人から拡大も」『日本経済新聞』2023年11月1日、電子版。
- 133) 「ボリビアがイスラエルと断交 ガザ攻撃『度を越した』」『日本経済新聞』2023年11月1日、電子版；「チリとコロンビア、駐イスラエル大使を召還」『朝日新聞』2023年11月1日、朝日新聞デジタル；「ヨルダンがイスラエルから大使を召還」『朝日新聞』2023年11月1日、朝日新聞デジタル；「アルゼンチン、イスラエルの空爆を非難する声明」『朝日新聞』2023年11月2日、朝日新聞デジタル。
- 134) 「米國務長官、3日にイスラエル訪問 民間被害回避促す」『日本経済新聞』2023年11月2日、電子版。
- 135) 「米大統領、人質解放へ『攻撃一時停止を』イスラエルに」『日本経済新聞』2023年11月3日、電子版。

- 136) 「日本、対中東でバランス重視 ハマス非難・イスラエル憂慮 原油依存踏まえ独自路線探る」『日本経済新聞』2023年10月10日、電子版。
- 137) 外務省『上川外務大臣のイスラエル・パレスチナ・ヨルダン訪問』令和5年11月2日、https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press7_000210.html。
- 138) 「イスラエル軍『ガザ市包囲を完了』、市街戦を本格化か」『日本経済新聞』2023年11月3日、電子版。
- 139) 「『我々を止めるものは何もない』 ネタニヤフ首相」『朝日新聞』2023年11月3日、朝日新聞デジタル。
- 140) 「米長官『戦闘の一時停止』要請 イスラエル首相は難色」『日本経済新聞』2023年11月3日、電子版。
- 141) 「上川外相、ガザ支援に6500万ドル 一時的な戦闘休止訴え イスラエル・パレスチナ両外相と会談」『日本経済新聞』2023年11月3日、電子版。
- 142) 「米長官『戦闘の一時停止』要請」『日本経済新聞』2023年11月3日、電子版。
- 143) 「イスラエル『ガザ市街地に入った』南北から攻撃」『日本経済新聞』2023年11月5日、電子版。
- 144) “Negotiations ongoing for release of 10-15 Hamas-held captives, reports say,” *Al Jazeera*, 8 Nov 2023.
- 145) Barak Ravid, “Scoop: Biden tells Bibi 3-day fighting pause could help secure release of some hostages,” *Axios*, 7 Nov 2023.
- 146) Ibid.
- 147) Holland, “The secret negotiations,” *Reuters*, 22 Nov 2023.
- 148) Ibid.
- 149) 「CIAとモサドがカタールで協議か 人質解放など巡り」『日本経済新聞』2023年11月9日、電子版。
- 150) Holland, “The secret negotiations,” *Reuters*, 22 Nov 2023.
- 151) 「イスラエルが戦闘休止、人道目的で1日4時間 米高官」『日本経済新聞』2023年11月10日、電子版。
- 152) Holland, “The secret negotiations,” *Reuters*, 22 Nov 2023.
- 153) “Hamas armed wing says it discussed freeing 70 hostages in return for 5-day truce,” *Reuters*, 14 Nov 2023.
- 154) 「『数日単位のかかなり長い戦闘休止』を求める 米高官」『朝日新聞』2023年11月14日、朝日新聞デジタル。
- 155) Holland, “The secret negotiations,” *Reuters*, 22 Nov 2023.
- 156) 「イスラエル軍、ガザ最大病院に突入」『日本経済新聞』2023年11月15日、電子版。
- 157) David Gritten, “Gaza faces communications blackout due to lack of fuel,” *BBC*, 17 Nov 2023.
- 158) Holland, “The secret negotiations,” *Reuters*, 22 Nov 2023.
- 159) Najib Jobain, Smay Magdy and David Rising, “Gaza communications blackout ends, giving rise to hope for the resumption of critical aid deliveries,” *Independent*, 18 Nov 2023.
- 160) Holland, “The secret negotiations,” *Reuters*, 22 Nov 2023.
- 161) Andrew, “How Qatar’s assertive diplomacy won a break,” *Reuters*, 2 Dec 2023; Holland, “The secret negotiations,” *Reuters*, 22 Nov 2023.
- 162) ハマスは過去に何度も、武装ヘリの急襲によって最高幹部を殺害されていた。
「ハマスが停戦破棄宣言 イスラエル軍、最高幹部ら殺害」『Asahi.com』2003年8月21日；「ハマス精神的指導者ヤシン師、イスラエル軍に殺害される」『Asahi.com』2004年3月22日；「イスラエル軍、ハマス最高指導者ランティシ氏殺害」『Asahi.com』2004年4月18日。
- 163) Alex Marquardt, Kaitlan Collins, MJ Lee and Oren Liebermann, “Hamas has demanded Israel stop flying drones over Gaza in hostage negotiations, sources say,” *CNN*, 17 Nov 2023.
- 164) Katie Bo Lillis, Natasha Bertrand, Zachary Cohen and Oren Liebermann, “US Surveillance drones flying over Gaza to help with hostage search,” *CNN*, 3 Nov 2023.
- 165) Jacob Magid and Tal Schneider, “Cabinet okays deal for release of 50 Israeli hostages in exchange for 4-day Gaza truce,” *The Times of Israel*, 22 Nov 2023.
- 166) Karen DeYoung, “U.S. close to deal with Israel and Hamas to pause conflict, free some hostages,” *The Washington Post*, 18 Nov 2023.
- 167) 米国防省は、第1段階の人質解放が完了した翌日の11月28日における記者会見で、戦闘の一時休止とイスラエルとハマスの合意に従って無人航空機による情報収集・監視・偵察飛行を現在は行っていないと発表した。
U.S. Department of Defense, *Pentagon Press Secretary Air Force Brig. Gen. Pat Ryder Holds a Press Briefing* (28 Nov 2023), <https://www.defense.gov/News/Transcripts/Transcript/Article/3600209/pentagon-press-secretary-air-force-brig-gen-pat-ryder-holds-a-press-briefing/>.

- 168) ガザ地区における通信の復旧は部分的なものであったため、ガザ地区のハマスと確実に接触するためには、エジプト情報機関の協力が必要だった。
- Holland, "The secret negotiations," *Reuters*, 22 Nov 2023.
- 169) International Committee of the Red Cross, *ICRC president in Qatar to urge progress to alleviate humanitarian crisis* (20 Nov 2023), <https://www.icrc.org/en/document/icrc-president-in-qatar-urge-progress-to-alleviate-humanitarian-crisis>.
- 170) 「人質解放へ詰めの交渉 ハマス指導者『停戦合意近い』」『日本経済新聞』2023年11月21日、電子版。
- 171) Amy Spiro, Tal Shneider and Carrie Keller-Lynn, "Israel set to approve Gaza hostage deal slated to see release of 50 Israelis," *The Times of Israel*, 21 Nov 2023.
- 172) Jacob Magid and Tal Schneider, "Cabinet okays deal for release," *The Times of Israel*, 22 Nov 2023.
- 173) Andrew, "How Qatar's assertive diplomacy won a break," *Reuters*, 2 Dec 2023.
- 174) Ibid.
- 175) Ibid.
- 176) Ibid.
- 177) Andrew Mills, "Mediators Qatar and Egypt say Gaza truce to start on Friday," *Reuters*, 24 Nov 2023.
- 178) Jacob Bercovitch and Scott Sigmund Gartner, "Is There Method in the Madness of Mediation? Some Lessons for Mediators from Quantitative Studies of Mediation," *International Interactions*, Vol.32, No.4(2006), pp.346, 350.
- 179) 「ガザ戦闘休止、再延長1日で合意 イスラエルとハマス」『日本経済新聞』2023年11月30日、電子版。
- 180) 「イスラエル軍がガザ地区からの発射体を撃墜」『朝日新聞』2023年12月1日、朝日新聞デジタル。
- 181) 「ガザで戦闘再開 イスラエルとハマス、戦闘休止の延長で合意できず」『朝日新聞』2023年12月1日、朝日新聞デジタル。
- 182) 同上。